

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年10月1日
(第132期) 至 平成27年9月30日

ホウライ株式会社

(E04691)

目 次

頁

第132期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	9
4	【事業等のリスク】	10
5	【経営上の重要な契約等】	11
6	【研究開発活動】	11
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3	【設備の状況】	13
1	【設備投資等の概要】	13
2	【主要な設備の状況】	13
3	【設備の新設、除却等の計画】	14
第4	【提出会社の状況】	15
1	【株式等の状況】	15
2	【自己株式の取得等の状況】	17
3	【配当政策】	18
4	【株価の推移】	18
5	【役員の状況】	19
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5	【経理の状況】	27
1	【財務諸表等】	28
第6	【提出会社の株式事務の概要】	69
第7	【提出会社の参考情報】	70
1	【提出会社の親会社等の情報】	70
2	【その他の参考情報】	70
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	71

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 第132期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 ホウライ株式会社

【英訳名】 HORAI Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷澤 文彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目14番5号

【電話番号】 03(3546)2921

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目14番5号

【電話番号】 03(3546)2921

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 泰地 伸宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
ホウライ株式会社 大阪支店
（大阪市浪速区難波中一丁目12番5号）
ホウライ株式会社 千本松事務所
（栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
営業収益 (千円)	4,990,072	5,019,103	5,049,387	5,043,888	5,256,145
経常利益 (千円)	407,123	2,555,283	1,035,518	821,240	517,807
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	248,030	△2,018,077	782,854	630,633	422,376
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	7,173,047	5,064,250	5,836,932	6,391,683	6,718,948
総資産額 (千円)	24,045,569	20,444,302	18,802,885	18,794,271	18,983,868
1株当たり純資産額 (円)	512.80	362.09	417.47	457.37	480.83
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	17.73	△144.28	55.98	45.11	30.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	24.8	31.0	34.0	35.4
自己資本利益率 (%)	3.5	△33.0	14.4	10.3	6.4
株価収益率 (倍)	7.8	—	3.8	5.4	7.1
配当性向 (%)	28.2	—	8.9	11.1	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,000	1,340,250	△922,934	932,659	251,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△85,348	△88,263	△135,196	371,388	258,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△205,457	△741,411	△428,388	△448,426	△336,202
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,323,164	2,833,739	1,347,220	2,202,841	2,377,033
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	157 (127)	152 (130)	143 (123)	142 (140)	153 (142)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

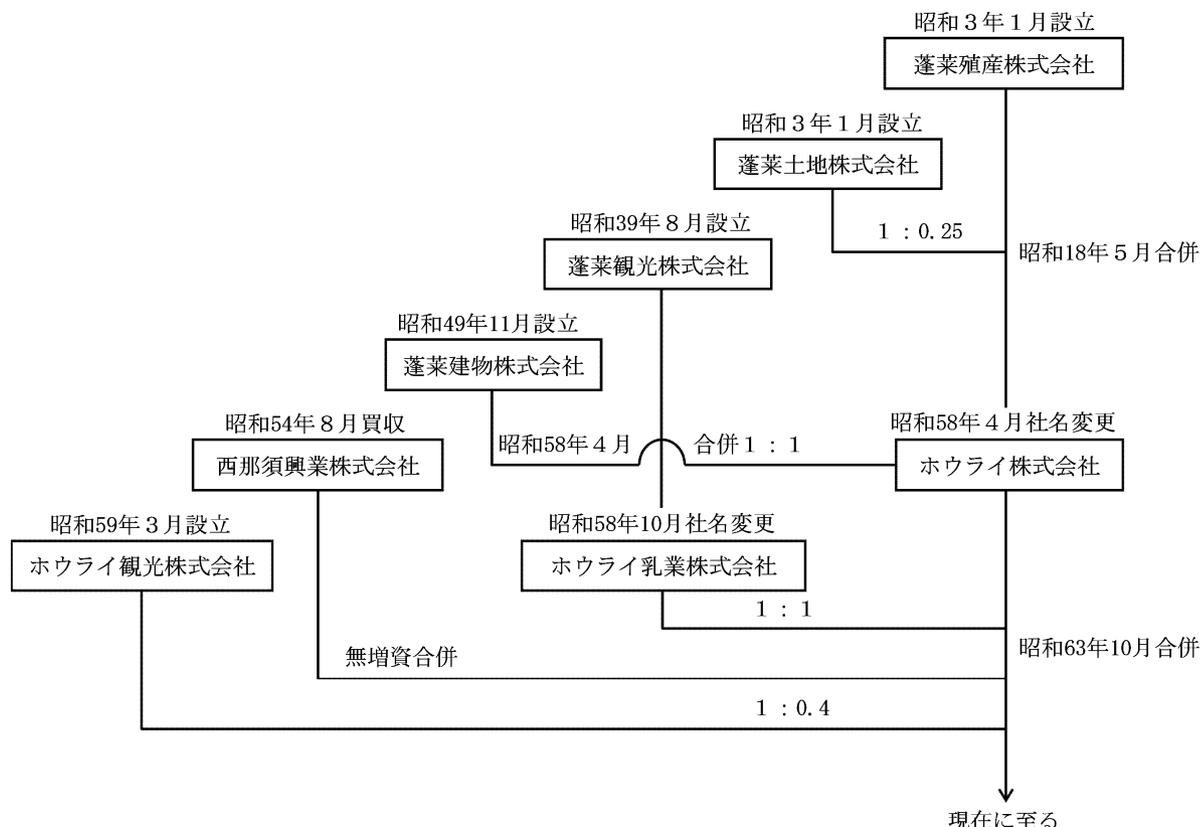
3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

5 第129期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産株式会社をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買及び金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地株式会社を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物株式会社との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業株式会社、ハウライ観光株式会社及び西那須興業株式会社との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧株式会社十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産株式会社を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地株式会社を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光株式会社を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物株式会社を設立、設計監理、工事請負及び賃貸ビル業を開始。
昭和52年3月	新宿ハウライビル完成に伴い本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業株式会社を買収、砕石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物株式会社を合併し社名をハウライ株式会社に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光株式会社の社名をハウライ乳業株式会社に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光株式会社を設立し、ハウライ乳業株式会社から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。
	千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ハウライ乳業株式会社の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業株式会社、ホウライ観光株式会社及び西那須興業株式会社の3社を吸収合併。
平成2年8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル（現 池袋室町ビル）、さくら巣鴨ビル（現 巣鴨室町ビル）及びさくら五反田ビル（現 三井住友銀行五反田ビル）の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	碎石事業廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営及び土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社の子会社である、室町建物株式会社は不動産賃貸業を行っており、室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期及びがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

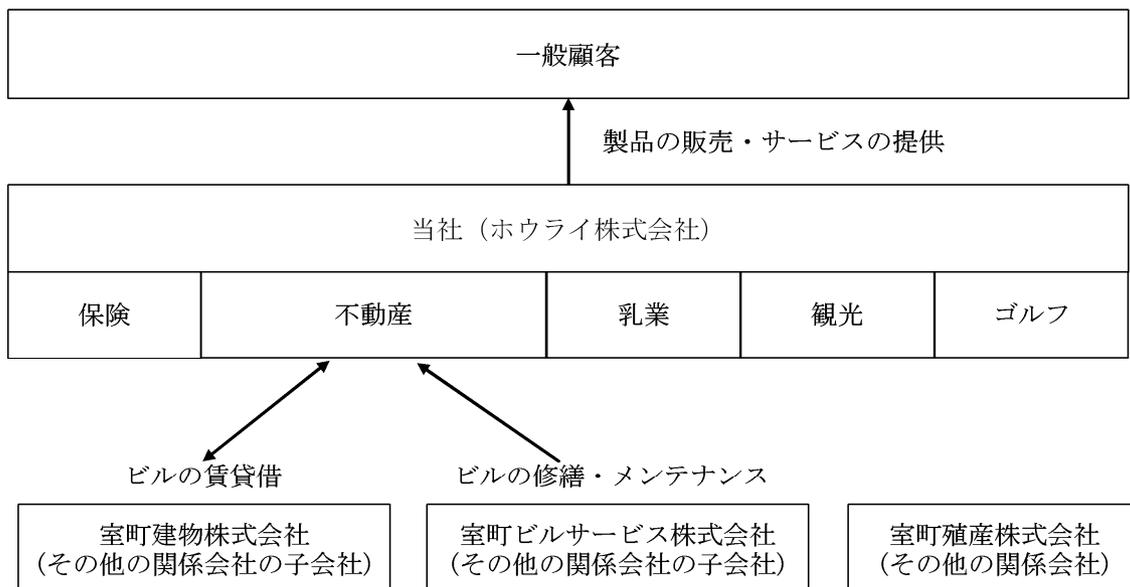
不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。
当社は所有している3つのビルを室町建物株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。

乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部及びゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売及びレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部及び西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産株式会社	東京都中央区	10	傘下子会社の経営 管理	19.96 (12.82)	子会社を通じた所 有ビルの賃貸借契 約

(注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ではありますが、傘下子会社を通じ、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。

2 議決権の被所有割合の(内書)は、間接所有割合であり、室町殖産株式会社の子会社である室町ビルサービス株式会社の所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
153(142)	49歳5ヶ月	15年7ヶ月	5,385

セグメントの名称	従業員数(名)
保険事業	67 (9)
不動産事業	2 (2)
乳業事業	22 (24)
観光事業	18 (29)
ゴルフ事業	24 (56)
全社(共通)	20 (22)
合計	153 (142)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は嘱託及びパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策による円安、株高を背景に、企業収益は総じて改善傾向が継続し、消費税増税後足踏みが続いた個人消費も持ち直しの兆しがみられるようになるなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れによりわが国景気が下押しされるリスク等、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた的確な施策を積極的に推進し、業容の拡大を目指した結果、営業収益は、全事業が前期を上回り増収となりました。一方、営業総利益は、保険、不動産、観光の各事業が前期比増益となり、全体でも増益となりましたが、体制整備費用等を主因に一般管理費が前期を上回ったことから、営業利益は前期比減益となりました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が5,256百万円（前期比212百万円増）、営業総利益は829百万円（前期比33百万円増）、一般管理費は574百万円（前期比37百万円増）となり、営業利益は254百万円（前期比4百万円減）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益236百万円（前期比270百万円減）を計上したことを主因に、経常利益は517百万円（前期比303百万円減）となりました。投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上したこと等から、当期純利益は422百万円（前期比208百万円減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 保険事業

お客様との接点を拡大し、リスクコンサルティング営業を推進するとともに、保険会社との連携を強化し、ニーズ対応力の向上に努めました。生命保険分野は、経営者保険を主体に前期を下回りましたが、損害保険分野における更改契約の高付加価値化や、火災保険契約の長期化等によりカバーし、営業収益は1,046百万円（前期比41百万円増）となりました。営業原価は、業務推進・管理体制充実のための費用等を主因に前期を上回り、営業総利益は376百万円（前期比18百万円増）となりました。

② 不動産事業

営業収益は、前期に入居したテナントの賃貸収入が当累計期間フルに寄与した、さくら堀留ビルの増収を主因に、1,650百万円（前期比38百万円増）となりました。営業原価はほぼ前期並であったことから、営業総利益は636百万円（前期比38百万円増）となりました。

③ 乳業事業

既存店の売上増に、新規出店の宇都宮駅ビルパセオ店の売上が加わったことによる直営ショップでの乳製品の売上増と、各種改善策実施による、搾乳量の増加を通じた生乳の売上増を主因に、営業収益は866百万円（前期比43百万円増）となりました。しかしながら、増収に伴う商品原価の増加、原材料の値上がり等による製造原価の増加に加え、運賃等の経費、ショップ出店に伴う人件費の増加等が重なり、営業原価は前期を上回り、営業総損失は163百万円（前期比27百万円悪化）となりました。

④ 観光事業

好評の「那須野が原うんまいもんフェスティバル」「千本松ハロウィーンパーティー」「小笠原流流鏑馬公開稽古」「千本松アイドル牧場」等々の継続企画や、時折々のイベントの開催、那須塩原市観光局とのコラボレーション企画である夏休み期間の「千本松牧場にキティがやってきた」プロジェクトの実施、とうもろこし迷路やカブト虫ハウスなどの自然体験型施設等、企画・施設両面の充実を図るとともに、Twitterによる情報発信等により集客に努めました。レストランメニューの改定や売店リニューアルにも取り組みました。来場者数は前期を上回り、営業収益は、食堂、売店の売上増を主因に1,020百万円（前期比80百万円増）となりました。一方、営業原価は、増収に伴う売上原価や人件費の増加により前期を上回り、営業総利益は96百万円（前期比13百万円増）となりました。

⑤ ゴルフ事業

ザ・フューチャーツアー「ホウライCUP」（プロのミニツアーとプロアマ戦）の初開催、冠コンペの誘致、恒例の「肉づくしハーフコンペ」「千本松牧場杯ハーフコンペ」「ホウライシニア&レディス杯」をはじめとした多彩なコンペ企画の実施や、大口コンペ誘致に向けた各種チャネル営業の強化等により集客に努めました。また、ナビゲーションシステム搭載ゴルフカートの新規導入、きめ細かいコースコンディション管理等、プレー環境の向上を図りました。来場者数は、トップシーズン時期に、例年以上に台風・豪雨等の悪天候にたたられました。前期を上回りました。営業収益は、プレー収入の増収を主因に671百万円（前期比7百万円増）となりましたが、減価償却費の増加等営業原価は前期を上回り、営業総損失は116百万円（前期比9百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期比174百万円増加し、2,377百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前当期純利益596百万円に対し、法人税等の支払い373百万円等により251百万円の収入（前期は932百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得249百万円等の支出がありましたが、保険積立金の払戻412百万円、投資有価証券の売却97百万円等の収入を主因に258百万円の収入（前期は371百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権買取146百万円、社債の償還98百万円、配当金の支払い69百万円等を主因に336百万円の支出（前期は448百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比 (%)
乳業事業 (千円)	555,766	102.6

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
乳業事業	108,161	101.0	849	93.9

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比 (%)
保険事業 (千円)	1,046,820	104.1
不動産事業 (千円)	1,650,394	102.4
乳業事業 (千円)	866,678	105.3
観光事業 (千円)	1,020,421	108.5
ゴルフ事業 (千円)	671,830	101.2
合計	5,256,145	104.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井住友海上火災保険株式会社	532,386	10.6	598,276	11.4
室町建物株式会社	532,000	10.5	534,000	10.2

3【対処すべき課題】

お客様にご満足頂ける商品やサービスの提供、当社の特性を生かした成長戦略の推進による多面的収益基盤の強化、地域・社会との共生、株主の皆様への安定した配当、そして事業パートナーであるお取引先との信頼関係の強化等、各領域において、役職員全員が一体となって協調・推進・努力し、永続的な成長を目指してゆくことが、当社の責務であり経営課題であります。

当面の重点取組課題としては、①千本松事業、特に乳業・ゴルフ事業の採算改善と観光事業の業績回復、及び保険・不動産事業における安定的収益増強による全社収益の拡大、②事業の成長・拡大のための有効な投資と、ゴルフ預り保証金の償還を見据えた内部留保とのバランスを考慮した運営、③将来を支える人材の育成、であると考えております。

セグメント別の課題は次のとおりであります。

① 保険事業

少子高齢化の進展、企業のコスト削減等により市場が縮小傾向にある一方、保険代理店間のみならず銀行窓販・通販等販売チャネル多様化により競争が激化する中、新規取引の開拓、お客様とのリレーション強化、生・損保併売によるコンサルティング・ソリューション力の強化等によりマーケット優位性を更に高めていくとともに、業法改正への対応や正確かつ効率的な事務基盤の確保に努め収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業

オフィスビル市況の改善等もあり、当社賃貸ビルの空室は解消しておりますが、テナントの皆様とのコミュニケーション緊密化に努めるとともに、テナントの皆様にご満足頂けるビルグレードの維持・向上に向けた計画的かつ適切な投資等を行い、競争力を維持・強化していくことにより空室を防止し、安定的な収益確保に注力してまいります。

③ 乳業事業

食品の安全性を第一と考え、衛生管理・品質管理を徹底し、水準向上に向け絶ゆまぬ努力を続けてまいります。牧草から育てる一貫生産体制・遺伝子組換えでない飼料の使用等の安全・安心への継続的な取り組み、低温長時間殺菌等、当社製品のこだわりをお客様にわかりやすくお伝えし、評価して頂けるよう努めるとともに、千本松地区の伝統と歴史・雄大な自然といった千本松牧場の魅力を活かした「千本松牧場ブランド」の醸成を図ってまいります。また、お客様ニーズにマッチした商品の提供、新たな販売チャネルの開拓等による営業基盤の強化や、生産・仕入・販売の各段階での原価低減への取り組みにより、早期の黒字化を目指してまいります。

④ 観光事業

施設の整備・拡充、各種イベント企画により観光牧場としての魅力を高めるとともにホームページ等によるお客様への告知徹底、お客様ニーズを捉えた売店取扱商品の品揃え拡充やレストランメニューの見直しに継続的に取り組んでまいります。乳業事業との一層の連携強化による「千本松牧場ブランド」の醸成、お客様に対する「おもてなし」の能力向上等に努め、選ばれる施設（商品・料理等）として総合的な魅力を高めることにより、天候等に業績が左右されるハンディを跳ね返し、収益力の回復に取り組んでまいります。

⑤ ゴルフ事業

景気動向や天候等の影響を受ける事業特性ではありますが、プレーをして頂いた皆様にご満足頂き、繰り返しご来場頂けるよう、コース管理の徹底と施設・設備の改善に努め、開場以来20余年で培ったコースグレードを一層高めてまいります。また、ご来場の機会をより多く持つて頂けるような魅力ある施策を企画するとともに、大口コンペ・各種イベントの誘致にも注力してまいります。コストダウンへの不断の取り組み等、安定的に利益が計上できるような体質への変革を進めてまいります。

ゴルフ預り保証金につきましては、据置期間満了後の対応に目処をつけることは全社的な課題として、計画的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は5つの異なる事業を営んでおりますので、各事業の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。このほか全社に共通するリスクとして、経済環境、法的規制、災害、情報管理、会計基準等に関するリスクを認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 保険事業について

少子高齢化等社会環境の変化、景気動向等により保険市場が縮小する一方、銀行の窓口販売の拡大や保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。個人情報流出事故等が起きれば、信用低下を招き業績悪化に繋がります。

(2) 不動産事業について

オフィスビルの需給関係、景況の変化及びビルのグレードが空室率や賃料に影響を及ぼし、事業収益に影響します。また、多様化するテナントニーズに的確に対応できるかどうか、空室率に影響します。天変地異等により所有不動産が毀損すれば、事業収益が大幅に圧迫されるリスクがあります。

(3) 乳業事業について

人口構成や消費者の嗜好変化により乳製品需要が減退し、当社の販売が減少するリスクがあります。また、穀物価格や資材価格の高騰、自然災害等による自給飼料の収穫減少は、原価に影響します。

万一重大な品質問題が生じたり、乳牛の伝染性疾患や工場で事故が発生した場合は、生産・販売の停止・縮小により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 観光事業について

景気動向、消費者マインドの変化が業績に影響します。また、大規模な自然災害や事故のほか、雪・雨風・気温等の気候条件、とくに夏休み等の繁忙期、土日祝日の天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。伝染性疾患の流行やガソリン価格・高速道路料金の動向も集客に影響します。

千本松牧場は首都近郊の観光牧場として広く知られており、万一食中毒等の事故が発生した場合、顧客の信頼を損ね、売上減少に繋がる可能性があります。

(5) ゴルフ事業について

景気動向や天候、自然災害等が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。また、コース管理や安全面・サービス面で高い評判を維持できるかどうか、来場者数に影響します。

ゴルフ事業に係る入会預り保証金は会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合は、当社全体の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物株式会社	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕に記載しております。

(2) 財政状態

当事業年度末の資産合計は18,983百万円となり、前期比189百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加を主因に前期比596百万円増加し、4,183百万円となりました。固定資産は、保険積立金の減少を主因に前期比407百万円減少し、14,800百万円となりました。

流動負債は、保険会社勘定の増加を主因に前期比380百万円増加しましたが、固定負債は、ゴルフ会員権買取による長期預り保証金の減少を主因に前期比518百万円減少したことから、負債合計では前期比137百万円減少し、12,264百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上を主因に327百万円増加し、6,718百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、営業収益は全事業が前年を上回り、全体では前期比212百万円(4.2%)の増収となりました。一方営業原価は乳業事業、観光事業を主体に全体でも前期比178百万円(4.2%)増加し、営業総利益は33百万円(4.2%)の増益となりましたが、一般管理費も37百万円(7.1%)増加したことから、営業利益は4百万円(1.7%)の減益となりました。マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益が減少したことを主因に、経常利益は前期比303百万円(37.0%)、当期純利益は前期比208百万円(33.0%)のそれぞれ減益となりました。

この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ4.8%、9.9%に、自己資本当期純利益率は6.4%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

景気の回復基調を受け、当社業績も全体としては上向きの兆しが見られつつありますが、乳業・ゴルフ事業は未だ業績改善途上にあり、また今後の景気動向等も不透明感が払拭できない等当社の各事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがございます。

当社といたしましては、引き続き各事業がそれぞれの特性に応じた的確な施策を積極的に推進するとともに、施策効果の早期かつ着実な具現化による業容の拡大を目指してまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載していません。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	31.0	34.0	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	18.1	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.6	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	77.8	22.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。なお、平成25年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度のセグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

セグメントの名称	保険	不動産	乳業	観光	ゴルフ	全社	合計
金額（千円）	921	73,692	140,908	28,471	121,944	22,920	388,857

なお、当事業年度において重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 全社(共 通)	賃貸用設備及 び自社用	413,897	5,043	132,544 (449.75)	373,591	925,077	63 <11>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	686,711	1,677	3,260,020 (780.59)	1,761	3,950,171	—	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	541,978	1,913	926,295 (837.07)	2,013	1,472,200	—	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	96,359	654	158,159 (83.12)	112	255,285	—	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	274,408	1,953	2,084,780 (1,139.46)	3,943	2,365,085	—	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	127,005	59,118	288,727 (19,249)	67,956	542,808	16 <15>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	257,856	24,489	4,731 (2,071,016)	157,515	444,592	5 <6>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	354,015	13,801	575 (252,045)	36,483	404,875	18 <29>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	292,706	13,493	3,266 (1,430,021)	1,067,033	1,376,500	14 <38>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	287,204	13,117	4,094 (1,792,211)	155,233	459,650	8 <16>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	全社(共 通)	その他設備	258,091	6,359	193,358 (2,785,325)	88,822	546,631	7 <20>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託及びパートタイマー（1日8時間換算）を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定1,097,414千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほかにも主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用設備	8,453.50	462,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月22日 (注)	—	14,040	—	4,340,550	△4,607,669	527,052

(注) 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	10	26	2	—	757	802	—
所有株式数 (単元)	—	1,981	102	5,568	98	—	6,204	13,953	87,000
所有株式数の 割合(%)	—	14.20	0.73	39.91	0.70	—	44.46	100.0	—

(注) 自己株式66,361株のうち66単元は「個人その他」に、361株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市中区若葉通1-38	700	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ株式会社内	568	4.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
大室 幸之助	東京都足立区	286	2.03
計	—	6,681	47.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	—	—
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,887	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式361株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	66,000	—	66,000	0.47
計	—	66,000	—	66,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,374	334
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	300	66
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	66,361	—	66,661	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元として安定的・継続的な配当を行うとともに、事業の成長・拡大に資する将来の投資への備えや企業価値の向上のため、内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当社は年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月18日 定時株主総会決議	69,868	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	185	165	316	256	281
最低(円)	119	125	134	212	205

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	247	239	250	248	242	224
最低(円)	233	232	234	235	214	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		谷 澤 文 彦	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成21年6月 常務執行役員を経て 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役就任 平成22年6月 SMBCフレンド証券株式会社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成24年5月 当社入社、顧問就任 平成24年12月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現) 平成27年6月 相鉄ホールディングス株式会社社外監査役就任(現)	(注)3	48
常務取締役兼常務執行役員	総務部長兼人事部長	三 輪 高 嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成16年4月 三田支店長を経て 平成18年9月 当社入社、保険事業本部大阪支店担当部長就任 平成18年12月 執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成20年12月 取締役兼執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成24年8月 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当就任 平成25年12月 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼内部統制室担当就任 平成27年4月 常務取締役兼常務執行役員総務部長兼人事部長兼内部統制室担当就任	(注)3	25
常務取締役兼常務執行役員	財務企画部長	泰 地 伸 宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成16年10月 東京中央支店長を経て 平成18年9月 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 平成18年12月 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成19年8月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成24年8月 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員経理部長就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員経理部長就任 平成27年4月 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長就任(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員	保険事業本部長 兼保険事業本部 東京保険部長	林 周 毅	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年12月 平成25年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 法人企業統括部副部長を経て 当社入社、保険事業本部副部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部副部長就任 常務取締役兼常務執行役員保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長就任（現）	(注) 3	10
常務取締役兼 常務執行役員	不動産事業本部 担当兼乳業事業 本部担当兼観光 事業本部担当兼 ゴルフ事業本部 担当兼営業推進 部担当	森 禄 弘	昭和35年2月14日生	昭和57年4月 平成24年4月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年10月 平成27年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 日本橋法人営業部長を経て 当社入社、観光事業本部長兼千本松事務所副所長就任 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 常務取締役兼常務執行役員総合企画部長兼システム室長就任 常務取締役兼常務執行役員システム室長兼総合企画部担当就任 常務取締役兼常務執行役員不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当兼営業推進部担当就任（現）	(注) 3	2
取締役兼執行 役員	千本松事務所長 兼ゴルフ事業本 部営業担当	増 田 雄 一	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成20年12月 平成22年6月 平成24年8月 平成24年12月 平成26年10月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 個人業務部部長を経て 当社入社、総務部長兼人事部長就任 執行役員総務部長兼人事部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部東京保険部営業第一部長就任 執行役員保険事業本部東京保険部営業第一部長就任 執行役員ゴルフ事業本部長就任 取締役兼執行役員ゴルフ事業本部長就任 取締役兼執行役員千本松事務所長兼ゴルフ事業本部営業担当就任（現）	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	保険事業本部副本部長兼大阪支店長	桂 嘉 宏	昭和28年4月2日生	昭和52年4月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 南大阪ブロック部長兼藤井寺支店長を経て 平成15年10月 当社入社、大阪支店部長就任 平成16年4月 保険事業本部大阪支店副支店長就任 平成16年10月 保険事業本部大阪支店営業第二部長兼事務管理部長就任 平成19年8月 保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成22年6月 執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成25年12月 取締役兼執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成26年2月 取締役兼執行役員保険事業本部副本部長兼大阪支店長兼福岡支店長就任 平成27年6月 取締役兼執行役員保険事業本部副本部長兼大阪支店長就任 (現)	(注) 3	10
取締役兼執行役員	保険事業本部業務推進部長兼東京保険部営業第二部長	吉 田 卓 信	昭和30年2月24日生	昭和52年4月	大正海上火災保険株式会社（現三井住友海上火災保険株式会社）入社 金融法人第二部長を経て 平成26年4月 当社入社、保険事業本部東京保険部部長兼商品サービス統括部部長就任 平成26年10月 保険事業本部業務推進部部長兼東京保険部営業第二部長就任 平成26年12月 執行役員保険事業本部業務推進部長兼東京保険部営業第二部長就任 平成27年12月 取締役兼執行役員保険事業本部業務推進部長兼東京保険部営業第二部長就任 (現)	(注) 3	0
取締役兼執行役員	総合企画部長兼システム室長	萩 尾 哲 也	昭和37年2月19日生	昭和60年4月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 企業情報部上席推進役を経て 平成24年4月 当社入社、保険事業本部業務部上席業務推進役就任 平成24年8月 保険事業本部業務部長兼東京保険部営業管理部長 平成26年10月 総合企画部長就任 平成26年12月 執行役員総合企画部長就任 平成27年12月 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 (現)	(注) 3	2
取締役		柴 田 征 範	昭和45年10月20日生	平成9年4月	東京弁護士会登録 虎門中央法律事務所入所 平成18年4月 虎門中央法律事務所パートナー (現) 平成19年3月 日本弁護士連合会代議員 平成19年3月 東京弁護士会常議員 平成27年12月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	千葉正裕	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年12月 平成22年6月 平成24年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 法人審査第一部上席審査役を経て 当社入社、経理部担当部長就任 経理部長就任 執行役員経理部長就任 取締役兼執行役員経理部長就任 執行役員経理部長就任 監査役就任（現）	(注) 4	22	
監査役		渡辺知行	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 常任監査役を経て オートシステム株式会社代表取締役社長就任 ヒューマンインベントリー株式会社代表取締役社長就任 太平洋セメント株式会社社外監査役就任 当社監査役就任（現）	(注) 4	0	
監査役		藤川隆夫	昭和25年3月7日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 池袋東口法人営業部長を経て 総合警備保障株式会社執行役員総務部長就任 同社常勤監査役就任 福島工業株式会社社外取締役就任（現） 当社監査役就任（現）	(注) 4	0	
計								159

(注) 1 取締役柴田征範氏は、社外取締役であります。

2 監査役渡辺知行氏及び藤川隆夫氏は、社外監査役であります。

3 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の6名であります。

執行役員 松延 晴彦 (ゴルフ事業本部総支配人)

執行役員 佐藤 彰 (不動産事業本部長)

執行役員 白木 享介 (保険事業本部東京保険部営業第一部長)

執行役員 上田 良英 (乳業事業本部長兼営業推進部長)

執行役員 藤本 敦 (観光事業本部長)

執行役員 磯谷 公成 (ゴルフ事業本部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全役職員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることを前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切にし、①お客様・消費者、②地域・社会、③株主・投資家、④社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。

② 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

業務執行は経営会議を軸に推進し取締役会で監督するとともに、業務の適正性の監視・チェックは監査役会を軸に、内部監査室や会計監査人とも連携しガバナンスを強化する体制を構築しております。

具体的には、業務執行に関しては、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。

取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、取締役の任期は1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行する体制としております。

以上の体制及び運用によりガバナンスの実効性、適正性は十分確保できていると考えております。

ロ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築・運用に関しては、「内部統制システムに関する基本方針」（平成27年4月改定）並びに「財務報告に係る内部統制の基本方針」（平成20年5月）に基づき、諸規程を見直し、適正な職務執行が行われるよう社内に運用徹底を図っております。内部統制担当役員（社長）が内部統制システム全体の構築・運用・評価を統括し、本社の各所管部が主体となって各業務分掌に基づいて実務を遂行しております。

・リスク管理体制整備の状況

リスク管理につきましては、平成19年9月に「リスク管理基本規程」を制定し、主要リスク別・部門別に定めた具体的対策・マニュアル等を整備するとともに、年間スケジュールに基づき、主管部がチェックリストを使って定期的にリスクを洗い出すルールを定めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の組織として内部監査室を設置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査室の内部監査については、年間監査計画書を策定し、コンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。監査役3名中2名は識見の高い社外監査役を登用し、経営監視面における監査役機能の充実を心掛けるとともに、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。内部監査、監査役監査及び会計監査においては、それぞれの監査領域を認識のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行い、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

なお、常勤監査役千葉正裕氏は当社の経理部長を長年務めた経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の2名の監査役もそれぞれの経験・経歴のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

御子柴 顯（有限責任監査法人トーマツ）

山田 努（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田征範氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務分野のスペシャリストであるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外取締役の役割を果たして頂けると考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏がパートナーを務める虎門中央法律事務所と当社には利害関係はありません。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡辺知行氏は、長年にわたる企業経営、金融機関での経験・知識や、監査役として培った幅広い見識を有しておられるため、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）、オートシステム株式会社、ヒューマンインベントリー株式会社、太平洋セメント株式会社を経て当社監査役に就任しております。三井住友銀行は当社の主力銀行であり、当社の株式を694,000株（議決権割合5.0%）所有し、また同行からの出身者・出向者の受入もありますが、当社の独立性は十分に確保されております。また同氏は同行を退職後十分な年数を経過しており、同行の意向による影響はありません。ヒューマンインベントリー株式会社と当社の間では、労働者派遣に関する取引がありますが、一般取引先としての通常の取引であり、また同氏が同社の代表取締役を退任後十分な年数を経過しており、同氏の意向による影響はありません。オートシステム株式会社及び太平洋セメント株式会社と当社には利害関係はありません。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役藤川隆夫氏は、長年にわたる金融機関等での経験・知識や、監査役として培った幅広い見識を有しておられるため、その経験と見識を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）、総合警備保障株式会社、福島工業株式会社を経て当社監査役に就任しており、福島工業株式会社については現任の社外取締役であります。三井住友銀行については、同氏が同行を退職後十分な年数を経過しており、同行の意向による影響はありません。総合警備保障株式会社及び福島工業株式会社と当社には利害関係はありません。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準・方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを条件に、個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査においては、それぞれの監査領域を確認のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行ない、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

⑥ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	147,162	127,162	—	20,000	8
監査役 (社外監査役を 除く)	11,354	10,094	—	1,260	1
社外監査役	8,128	7,228	—	900	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で定められた内規に基づき、また監査役の報酬は監査役会において決定されます。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、対象となる取締役及び監査役との間で、当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 759,164千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三井松島産業株式会社	440,000	60,720	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	52,650	取引関係維持のため
MS & ADホールディングス株式会社	15,000	35,887	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	29,880	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22,355	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	2,458	15,612	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,847	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,263	930	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井松島産業株式会社	440,000	51,480	取引関係維持のため
MS & ADホールディングス株式会社	15,000	47,895	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	38,550	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	28,920	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	3,338	23,105	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22,560	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,561	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,287	963	取引関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,945,880	※1 3,472,219
受取手形	2,735	2,209
売掛金	306,536	378,793
商品及び製品	132,602	132,013
仕掛品	6,070	3,201
原材料及び貯蔵品	63,927	66,559
前払費用	53,892	58,197
繰延税金資産	30,714	24,291
未収還付法人税等	—	31,700
その他	44,429	14,372
貸倒引当金	△207	△217
流動資産合計	3,586,582	4,183,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,426,042	11,505,941
減価償却累計額	△8,050,501	△8,251,254
建物（純額）	※2 3,375,540	※2 3,254,686
構築物	3,988,411	3,991,881
減価償却累計額	△3,644,868	△3,656,297
構築物（純額）	※2 343,542	※2 335,583
機械及び装置	1,463,231	1,483,023
減価償却累計額	△1,342,712	△1,353,913
機械及び装置（純額）	※2 120,518	※2 129,110
車両運搬具	237,958	204,105
減価償却累計額	△226,263	△191,593
車両運搬具（純額）	11,694	12,511
工具、器具及び備品	1,260,197	1,274,244
減価償却累計額	△824,331	△823,340
工具、器具及び備品（純額）	※2 435,866	※2 450,904
乳牛	243,216	255,104
減価償却累計額	△92,694	△104,997
乳牛（純額）	150,521	150,106
土地	※2 7,056,555	※2 7,056,555
コース勘定	1,097,414	1,097,414
立木	72,501	73,863
リース資産	76,044	213,636
減価償却累計額	△11,922	△31,355
リース資産（純額）	64,121	182,280
建設仮勘定	—	208
有形固定資産合計	12,728,277	12,743,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
無形固定資産		
商標権	171	91
ソフトウェア	10,727	9,159
リース資産	11,172	8,642
その他	33,816	27,035
無形固定資産合計	55,888	44,929
投資その他の資産		
投資有価証券	775,178	759,164
出資金	3,109	3,109
長期前払費用	63,292	36,219
繰延税金資産	74,394	90,832
保険積立金	1,498,050	1,109,170
その他	32,497	36,873
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,423,523	2,012,370
固定資産合計	15,207,689	14,800,526
資産合計	18,794,271	18,983,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,560	83,173
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
リース債務	12,319	29,281
未払金	2,728	10,385
未払費用	219,070	226,957
未払法人税等	197,674	26,260
前受金	110,469	106,989
保険会社勘定	※3 243,038	※3 595,186
預り金	27,342	192,792
賞与引当金	33,165	35,406
その他	70,842	72,583
流動負債合計	1,096,211	1,477,016
固定負債		
社債	1,357,000	1,259,000
リース債務	67,031	175,279
退職給付引当金	14,380	26,591
役員退職慰労引当金	60,360	82,520
長期預り保証金	9,767,761	9,203,930
資産除去債務	39,843	40,583
固定負債合計	11,306,376	10,787,904
負債合計	12,402,588	12,264,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	48,967	55,954
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,429,050	1,754,787
利益剰余金合計	1,478,017	1,810,742
自己株式	△15,959	△16,293
株主資本合計	6,329,661	6,662,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,022	56,896
評価・換算差額等合計	62,022	56,896
純資産合計	6,391,683	6,718,948
負債純資産合計	18,794,271	18,983,868

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	※1 5,043,888	※1 5,256,145
営業原価	※2 4,247,932	※2 4,426,675
営業総利益	795,955	829,470
一般管理費	※3 536,784	※3 574,677
営業利益	259,170	254,792
営業外収益		
受取利息	659	768
受取配当金	36,216	24,166
会員権消却益	507,407	236,500
その他	60,432	50,846
営業外収益合計	604,715	312,281
営業外費用		
社債利息	11,977	11,423
支払保証料	19,836	18,555
社告掲載費用	—	11,568
乳牛除売却損	4,972	7,588
その他	5,859	131
営業外費用合計	42,645	49,267
経常利益	821,240	517,807
特別利益		
受取補償金	※4 124,778	—
投資有価証券売却益	—	85,834
特別利益合計	124,778	85,834
特別損失		
固定資産除売却損	※5 14,677	※5 7,395
特別損失合計	14,677	7,395
税引前当期純利益	931,342	596,245
法人税、住民税及び事業税	318,548	174,155
法人税等調整額	△17,840	△286
法人税等合計	300,708	173,868
当期純利益	630,633	422,376

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 保険事業営業原価					
人件費		515,259	79.5	515,360	76.9
経費	※3	132,738	20.5	154,960	23.1
合計			100.0	670,321	100.0
II 不動産事業営業原価					
人件費		29,058	2.9	28,643	2.8
経費	※3	984,499	97.1	985,397	97.2
合計		1,013,557	100	1,014,040	100.0
III 乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		57,597		64,481	
当期商品仕入高		241,924		261,321	
当期製品製造原価		541,438		555,766	
小計		840,961		881,569	
他事業部への振替高	※1	87,508		89,064	
他勘定振替高	※2	997		1,563	
期末商品製品たな卸高		64,481		65,034	
売上原価		687,973	71.7	725,907	70.5
人件費		117,125	12.2	141,172	13.7
経費	※3	153,941	16.1	163,218	15.8
合計		959,041	100.0	1,030,298	100.0
IV 観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		21,538		21,277	
当期商品原材料仕入高		380,363		423,629	
他事業部からの受入高	※1	79,334		82,005	
小計		481,236		526,912	
期末商品原材料たな卸高		21,277		26,064	
売上原価		459,958	53.7	500,847	54.2
人件費		216,720	25.3	244,166	26.4
経費	※3	180,380	21.0	179,166	19.4
合計		857,059	100.0	924,181	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
V ゴルフ事業営業原価						
期首商品たな卸高		6,134		5,841		
当期商品仕入高		16,877		15,513		
他事業部からの受入高	※1	8,174		7,059		
小計		31,186		28,413		
期末商品たな卸高		5,841		5,070		
売上原価		25,345	3.3	23,343	3.0	
人件費		340,102	44.2	346,192	43.9	
経費	※3	404,829	52.5	418,297	53.1	
合計			770,276	100.0	787,833	100.0
営業原価合計			4,247,932		4,426,675	

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 79,334千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 8,174千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門</p> <p>支払手数料 37,859千円</p> <p>減価償却費 17,940千円</p> <p>賃借料 17,919千円</p> <p>不動産事業部門</p> <p>賃借料 463,000千円</p> <p>委託管理費 110,226千円</p> <p>水道光熱費 83,722千円</p> <p>減価償却費 162,634千円</p> <p>租税公課 95,200千円</p> <p>修繕費 58,491千円</p> <p>乳業事業部門</p> <p>運賃 81,644千円</p> <p>観光事業部門</p> <p>水道光熱費 49,672千円</p> <p>減価償却費 36,843千円</p> <p>ゴルフ事業部門</p> <p>水道光熱費 59,806千円</p> <p>コース管理費 39,834千円</p> <p>支払手数料 108,078千円</p> <p>租税公課 80,514千円</p>	<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 82,005千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 7,059千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門</p> <p>支払手数料 67,555千円</p> <p>減価償却費 17,090千円</p> <p>賃借料 17,919千円</p> <p>不動産事業部門</p> <p>賃借料 462,000千円</p> <p>委託管理費 125,168千円</p> <p>水道光熱費 85,439千円</p> <p>減価償却費 158,475千円</p> <p>租税公課 96,166千円</p> <p>修繕費 35,079千円</p> <p>乳業事業部門</p> <p>運賃 93,530千円</p> <p>観光事業部門</p> <p>水道光熱費 48,971千円</p> <p>減価償却費 40,372千円</p> <p>ゴルフ事業部門</p> <p>水道光熱費 55,809千円</p> <p>コース管理費 34,672千円</p> <p>支払手数料 112,686千円</p> <p>租税公課 76,144千円</p>

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 乳業事業製造原価					
1 材料費	※2	222,570	38.0	232,674	39.0
2 労務費		128,626	22.0	131,090	22.0
3 経費		234,016	40.0	232,149	39.0
当期総製造費用		585,214	100.0	595,914	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		58,375		60,075	
小計		643,589		655,990	
他勘定振替高	※3	42,075		44,849	
期末半製品仕掛品たな卸高		60,075		55,374	
当期製品製造原価		541,438		555,766	

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1 原価計算の方法 等級別総合原価計算		1 原価計算の方法 等級別総合原価計算	
※2 主要な経費は次のとおりであります。		※2 主要な経費は次のとおりであります。	
水道光熱費	56,254千円	水道光熱費	51,626千円
減価償却費	76,445千円	減価償却費	82,255千円
消耗品費	26,547千円	消耗品費	28,238千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
乳牛(固定資産)	39,295千円	乳牛(固定資産)	42,845千円
経費	480千円	経費	800千円
資材売却	2,300千円	資材売却	1,203千円
4 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。		4 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	41,976	875,314	917,291	△14,461	5,770,432
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,340,550	527,052	41,976	875,314	917,291	△14,461	5,770,432
当期変動額							
利益準備金の積立			6,990	△6,990	—		—
剰余金の配当				△69,907	△69,907		△69,907
当期純利益				630,633	630,633		630,633
自己株式の取得						△1,497	△1,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	6,990	553,735	560,726	△1,497	559,228
当期末残高	4,340,550	527,052	48,967	1,429,050	1,478,017	△15,959	6,329,661

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	66,499	5,836,932
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,499	5,836,932
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,907
当期純利益		630,633
自己株式の取得		△1,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,477	△4,477
当期変動額合計	△4,477	554,750
当期末残高	62,022	6,391,683

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	48,967	1,429,050	1,478,017	△15,959	6,329,661
会計方針の変更による累積的影響額				△19,777	△19,777		△19,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,340,550	527,052	48,967	1,409,273	1,458,240	△15,959	6,309,883
当期変動額							
利益準備金の積立			6,987	△6,987	—		—
剰余金の配当				△69,875	△69,875		△69,875
当期純利益				422,376	422,376		422,376
自己株式の取得						△334	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	6,987	345,514	352,501	△334	352,167
当期末残高	4,340,550	527,052	55,954	1,754,787	1,810,742	△16,293	6,662,051

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	62,022	6,391,683
会計方針の変更による累積的影響額		△19,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,022	6,371,906
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,875
当期純利益		422,376
自己株式の取得		△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,125	△5,125
当期変動額合計	△5,125	347,042
当期末残高	56,896	6,718,948

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	931,342	596,245
減価償却費	335,370	360,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△207	2,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,170	△1,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,610	22,160
受取利息及び受取配当金	△36,876	△24,935
会員権消却益	△507,407	△236,500
社債利息	11,977	11,423
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14,677	7,395
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85,834
受取補償金	△124,778	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,212	△71,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△812	825
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,368	1,612
その他	△17,895	29,813
小計	583,144	611,939
利息及び配当金の受取額	36,592	24,530
利息の支払額	△11,993	△11,430
補償金の受取額	124,778	—
法人税等の支払額	△126,155	△373,282
法人税等の還付額	326,292	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,659	251,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△264,069	△249,950
有形固定資産の売却による収入	26,236	24,405
無形固定資産の取得による支出	△9,407	△13,019
投資有価証券の取得による支出	△5,963	△6,001
投資有価証券の売却による収入	—	97,000
保険積立金の積立による支出	△1,536	△1,536
保険積立金の払戻による収入	626,246	412,115
その他	△117	△4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,388	258,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△98,000	△98,000
入会預り保証金の返還による支出	△269,392	△146,500
リース債務の返済による支出	△10,158	△21,962
配当金の支払額	△69,377	△69,405
その他	△1,497	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,426	△336,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855,620	174,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,220	2,202,841
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,202,841	※ 2,377,033

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

(主に那須乳業工場のもの)

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法

ゴルフ事業部以外の建物 (建物附属設備を除く) 定額法

乳牛 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間 (5年) であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員 (取締役である執行役員を除く) の退職給付に備えるため設定しております。

従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

執行役員部分については、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が13,222千円及び繰延税金資産が3,591千円それぞれ増加し、長期前払費用が10,146千円及び繰越利益剰余金が19,777千円それぞれ減少しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 現金及び預金

前事業年度 (平成26年9月30日)

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの243,038千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当事業年度 (平成27年9月30日)

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの595,186千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

※2 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	290,619千円	274,306千円
構築物	116	101
機械及び装置	2,425	1,953
工具、器具及び備品	601	3,943
土地	2,084,780	2,084,780
合計	2,378,542	2,365,085

※3 保険会社勘定

損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。

(損益計算書関係)

※1 営業収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
保険事業営業収益	1,005,559千円	1,046,820千円
不動産事業営業収益	1,611,505	1,650,394
乳業事業営業収益	822,729	866,678
観光事業営業収益	940,068	1,020,421
ゴルフ事業営業収益	664,024	671,830
合計	5,043,888	5,256,145

※2 営業原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
保険事業営業原価	647,997千円	670,321千円
不動産事業営業原価	1,013,557	1,014,040
乳業事業営業原価	959,041	1,030,298
観光事業営業原価	857,059	924,181
ゴルフ事業営業原価	770,276	787,833
合計	4,247,932	4,426,675

※3 主要な一般管理費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料・賞与	109,882千円	102,251千円
役員報酬	104,440	117,540
出向者人件費負担金	23,772	24,691
賞与引当金繰入額	5,831	6,368
役員退職慰労引当金繰入額	21,940	22,160
退職給付費用	2,326	4,272
支払手数料	47,513	59,707
減価償却費	29,745	30,266

※4 受取補償金

前事業年度の受取補償金は、平成25年3月1日から平成25年12月31日迄の期間の風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

※5 固定資産除売却損

固定資産除売却損の主なものは、当事業年度、前事業年度ともに建物の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	58,476	6,511	—	64,987
合計	58,476	6,511	—	64,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,511株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,907	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,875	利益剰余金	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	64,987	1,374	—	66,361
合計	64,987	1,374	—	66,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,374株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,875	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,868	利益剰余金	5	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,945,880千円	3,472,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	△500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	△243,038	△595,186
現金及び現金同等物	2,202,841	2,377,033

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日の3年半後であります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る敷金・保証金及びゴルフ事業におけるゴルフ場会員からの入会預り保証金であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

保険会社勘定は、当社が保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,945,880	2,945,880	—
(2) 受取手形	2,735	2,735	—
(3) 売掛金	306,536	306,536	—
(4) 投資有価証券	224,883	224,883	—
資産計	3,480,035	3,480,035	—
(1) 買掛金	81,560	81,560	—
(2) 1年内償還予定の社債	98,000	98,000	—
(3) 未払費用	219,070	219,070	—
(4) 保険会社勘定	243,038	243,038	—
(5) 預り金	27,342	27,342	—
(6) 社債	1,357,000	1,381,627	24,627
(7) 長期預り保証金	850,161	848,510	△1,650
負債計	2,876,173	2,899,149	22,976

当事業年度（平成27年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,472,219	3,472,219	—
(2) 受取手形	2,209	2,209	—
(3) 売掛金	378,793	378,793	—
(4) 未収還付法人税等	31,700	31,700	—
(5) 投資有価証券	220,034	220,034	—
資産計	4,104,958	4,104,958	—
(1) 買掛金	83,173	83,173	—
(2) 1年内償還予定の社債	98,000	98,000	—
(3) 未払費用	226,957	226,957	—
(4) 未払法人税等	26,260	26,260	—
(5) 保険会社勘定	595,186	595,186	—
(6) 預り金	192,792	192,792	—
(7) 社債	1,259,000	1,287,610	28,610
(8) 長期預り保証金	669,330	668,805	△524
負債計	3,150,700	3,178,785	28,085

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 保険会社勘定、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	550,295	539,129
入会預り保証金	8,917,600	8,534,600

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、入会預り保証金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(8)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,945,880	—	—	—
受取手形	2,735	—	—	—
売掛金	306,536	—	—	—
合計	3,255,152	—	—	—

当事業年度 (平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,472,219	—	—	—
受取手形	2,209	—	—	—
売掛金	378,793	—	—	—
合計	3,853,222	—	—	—

4. 社債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	98,000	98,000	98,000	98,000	1,063,000	—
合計	98,000	98,000	98,000	98,000	1,063,000	—

当事業年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	98,000	98,000	98,000	1,063,000	—	—
合計	98,000	98,000	98,000	1,063,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成26年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	188,995	97,408	91,587
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	188,995	97,408	91,587
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	35,887	37,670	△1,783
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	35,887	37,670	△1,783
合計	224,883	135,079	89,803

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額550,295千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度 (平成27年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	168,554	81,847	86,707
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	168,554	81,847	86,707
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	51,480	59,645	△8,165
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	51,480	59,645	△8,165
合計	220,034	141,493	78,541

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額539,129千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	97,000	85,834	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

また、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	526,710千円	549,730千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	23,369
会計方針の変更を反映した期首残高	526,710	573,099
勤務費用	32,786	35,744
利息費用	4,108	4,469
数理計算上の差異の発生額	8,264	△5,073
退職給付の支払額	△22,138	△43,454
退職給付債務の期末残高	549,730	564,786

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	541,569千円	607,660千円
期待運用収益	10,831	12,153
数理計算上の差異の発生額	53,846	16,965
事業主からの拠出額	19,701	20,486
退職給付の支払額	△18,288	△35,304
年金資産の期末残高	607,660	621,960

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	△535,350千円	△552,086千円
年金資産	607,660	621,960
	72,309	69,873
非積立型制度の退職給付債務	△14,380	△12,700
未積立退職給付債務	57,929	57,173
未認識数理計算上の差異	△62,163	△83,765
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,233	△26,591
前払年金費用	10,146	—
退職給付引当金	△14,380	△26,591
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,233	△26,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用 (注)	32,375千円	35,190千円
利息費用	4,108	4,469
期待運用収益	△10,831	△12,153
数理計算上の差異の費用処理額	△4,951	△436
確定給付制度に係る退職給付費用	20,700	27,070

(注) 出向者に係る出向先負担額を控除しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
債券	32.2%	34.8%
株式	62.9	60.4
その他	4.9	4.8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	2.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
減損損失	2,842,057千円	2,542,290千円
減価償却超過額	—	34,246
役員退職慰労引当金	21,367	26,653
資産除去債務	14,104	13,108
賞与引当金	11,740	11,719
未払事業税	14,815	3,709
その他	24,447	31,296
繰延税金資産小計	2,928,533	2,663,024
評価性引当額	△2,784,538	△2,519,602
繰延税金資産合計	143,994	143,421
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△27,781	△21,644
資産除去債務対応資産	△7,512	△6,652
前払年金費用	△3,591	—
繰延税金負債合計	△38,885	△28,297
繰延税金資産の純額	105,108	115,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	1.5	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.8
評価性引当額	△7.0	△8.2
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)は8,805千円減少し、法人税等調整額が10,882千円、その他有価証券評価差額金が2,077千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から49年と見積り、割引率は1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	39,117千円	39,843千円
時の経過による調整額	726	739
期末残高	39,843	40,583

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	8,211,194	8,127,928
	期中増減額	△83,266	△93,016
	期末残高	8,127,928	8,034,911
期末時価		10,416,000	10,416,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	521,707	540,415
	期中増減額	18,707	2,522
	期末残高	540,415	542,937
期末時価		1,910,000	1,910,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得（100,954千円）であり、主な減少額は減価償却（160,114千円）によるものであります。当事業年度の主な増加額は不動産取得（66,843千円）であり、主な減少額は減価償却（155,018千円）によるものであります。
3. 事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	926,620	962,462
賃貸費用	393,078	384,130
差額	533,541	578,332
その他(売却損益等)	△1,487	△158
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	113,047	121,547
賃貸費用	117,490	115,787
差額	△4,442	5,759
その他(売却損益等)	△3,916	△2,190

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 「その他(売却損益等)」は、固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に5つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「乳業事業」「観光事業」「ゴルフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「乳業事業」は乳製品の製造販売、「観光事業」はレストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	1,005,559	1,611,505	822,729	940,068	664,024	5,043,888	—	5,043,888
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	86,930	—	—	86,930	△86,930	—
計	1,005,559	1,611,505	909,660	940,068	664,024	5,130,818	△86,930	5,043,888
セグメント利益又は 損失(△)	357,561	597,947	△136,311	83,009	△106,252	795,955	△536,784	259,170
セグメント資産	419,606	8,790,356	1,327,640	516,359	1,923,333	12,977,295	5,816,976	18,794,271
その他の項目								
減価償却費	17,940	162,634	80,665	36,843	6,430	304,514	30,855	335,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,428	103,723	155,077	34,239	38,412	338,881	8,475	347,357

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△536,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,816,976千円、その他の項目の減価償却費の調整額30,855千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	1,046,820	1,650,394	866,678	1,020,421	671,830	5,256,145	—	5,256,145
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	88,574	—	—	88,574	△88,574	—
計	1,046,820	1,650,394	955,253	1,020,421	671,830	5,344,720	△88,574	5,256,145
セグメント利益又は 損失(△)	376,499	636,353	△163,619	96,240	△116,003	829,470	△574,677	254,792
セグメント資産	836,571	8,701,080	1,351,577	479,982	2,044,993	13,414,206	5,569,662	18,983,868
その他の項目								
減価償却費	17,090	158,475	92,132	40,372	20,286	328,358	31,865	360,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	12,519	73,692	141,058	31,469	121,944	380,682	22,920	403,603

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△574,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,569,662千円、その他の項目の減価償却費の調整額31,865千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
三井住友海上火災保険株式会社	532,386	保険事業
室町建物株式会社	532,000	不動産事業

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
三井住友海上火災保険株式会社	598,276	保険事業
室町建物株式会社	534,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	532,000	売掛金	48,060
							土地建物賃借料	475,083	未払費用	47,346
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	126,286	—	—
							建物改修工事の委託	53,348	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	534,000	売掛金	48,060
							土地建物賃借料	474,083	未払費用	49,523
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	132,907	—	—
							建物改修工事の委託	53,772	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	457円37銭	480円83銭
1株当たり当期純利益金額	45円11銭	30円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	630,633	422,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	630,633	422,376
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,979,242	13,974,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,426,042	94,563	14,664	11,505,941	8,251,254	211,829	3,254,686
構築物	3,988,411	4,138	668	3,991,881	3,656,297	11,947	335,583
機械及び装置	1,463,231	30,271	10,478	1,483,023	1,353,913	20,789	129,110
車両運搬具	237,958	5,661	39,513	204,105	191,593	2,843	12,511
工具、器具及び備品	1,260,197	39,365	25,318	1,274,244	823,340	23,087	450,904
乳牛	243,216	75,693	63,805	255,104	104,997	44,589	150,106
土地	7,056,555	—	—	7,056,555	—	—	7,056,555
コース勘定	1,097,414	—	—	1,097,414	—	—	1,097,414
立木	72,501	1,363	2	73,863	—	—	73,863
リース資産	76,044	137,592	—	213,636	31,355	19,432	182,280
建設仮勘定	—	208	—	208	—	—	208
有形固定資産計	26,921,573	388,857	154,450	27,155,980	14,412,753	334,519	12,743,226
無形固定資産							
ソフトウェア	124,939	4,745	4,073	125,611	116,451	6,313	9,159
リース資産	12,648	—	—	12,648	4,005	2,529	8,642
その他	159,488	10,000	—	169,488	142,361	16,861	27,126
無形固定資産計	297,075	14,745	4,073	307,747	262,818	25,704	44,929
長期前払費用	63,292 (63,292)	— (—)	27,072 (27,072)	36,219 (36,219)	—	—	36,219

(注) 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年3月22日	1,000,000	1,000,000	0.84	無担保社債	平成31年3月22日
第4回無担保社債	平成24年3月22日	455,000 (98,000)	357,000 (98,000)	0.68	無担保社債	平成31年3月22日
合計	—	1,455,000 (98,000)	1,357,000 (98,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,000	98,000	98,000	1,063,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	12,319	29,281	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,031	175,279	—	平成28年～37年
合計	79,350	204,560	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,956	27,861	24,675	22,865

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,207	10	—	—	23,217
賞与引当金	33,165	35,406	33,165	—	35,406
役員退職慰労引当金	60,360	22,160	—	—	82,520

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	16,443
預金の種類	
当座預金	3,849
普通預金	1,220,066
定期預金	2,230,000
別段預金	1,859
預金計	3,455,776
合計	3,472,219

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ギフコ株式会社	1,647
トナミ運輸株式会社	562
合計	2,209

B 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年10月	539
11月	535
12月	1,134
合計	2,209

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友海上火災保険株式会社	137,082
室町建物株式会社	48,196
株式会社ジェーシービー	32,186
アメリカンファミリー生命保険会社	17,157
三井住友カード株式会社	11,595
その他 (注)	132,574
合計	378,793

(注) 株式会社ヨークベニマル他

B 発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
306,536	3,332,101	3,259,845	378,793	89.6	37.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
売店土産品類	16,301
ゴルフ場売店土産品類	4,262
PBチーズ・バター等	4,089
小計	24,654
製品	
乳製品類	55,185
小計	55,185
半製品	
牧草等自給飼料	51,843
生乳	329
小計	52,173
合計	132,013

5 仕掛品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	3,201
合計	3,201

6 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
レストラン食材	6,072
乳製品原料	6,818
購入飼料	9,857
購入肥料	2,838
小計	25,586
貯蔵品	
牛乳パック・アイス容器類	27,482
ゴルフ管理資材	8,725
売店・レストラン資材	3,030
その他	1,734
小計	40,973
合計	66,559

7 保険積立金

内訳	金額 (千円)
長期総合保険積立保険料	1,100,192
役員保険料積立金	8,978
合計	1,109,170

負債の部

1 買掛金

相手先	金額 (千円)
針谷乳業株式会社	15,087
那須野農業協同組合	8,808
有限会社郡司義一商店	2,776
服部コーヒーフーズ株式会社	2,671
株式会社長登屋	2,600
その他 (注)	51,229
合計	83,173

(注) 株式会社ジオン他

2 預り保証金

内訳	金額 (千円)
ゴルフ入会預り保証金	8,557,200 (22,600)
賃貸敷金保証金	669,330
合計	9,226,530 (22,600)

(注) 金額の () 内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」として表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	1,259,062	2,345,724	3,671,158	5,256,145
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	79,432	101,614	334,221	596,245
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	59,228	73,966	238,754	422,376
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	4.24	5.29	17.08	30.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.24	1.05	11.79	13.14

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第131期）（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第132期第1四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

（第132期第2四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月8日関東財務局長に提出

（第132期第3四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年12月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウライ株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウライ株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長谷澤文彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスの評価範囲については、重要な事業拠点として全事業拠点（5事業拠点）を選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、本社部門を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における、当社の財務報告に係る内部統制は有効と判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役谷澤文彦は、当社の第132期（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。